

< 行政を支えるその他の事務事業 >

単位:千円

事業名(概要)	17年度	16年度	増減
仮称「川崎市教育改革推進協議会」の設置 [教育委員会] 「かわさき教育プラン」の進捗管理や、実行に伴う具体的な課題を検討するための委員会を設置し、教育改革の実現を図る。	6,000	-	6,000
地方税電子申告の開始 [財政局] 納税者の利便性の向上を図るため、法人市民税及び固定資産税(償却資産)の電子申告を開始する。	150,790	95,673	55,117
川崎市債に関する調査研究事業 [財政局] 地方債制度改革を踏まえ、市場からより有利で円滑かつ安定的に資金調達を行うため、専門家をまじえて調査研究を行う。	2,475	-	2,475
IR活動の充実 [財政局] 投資家に対する広報・情報提供活動を充実させ、市債の円滑な消化と発行コストの低減を図る。	6,125	5,220	905